

織笠地区の高台住宅団地造成予定地



坂本正議員

町の歳

玉

方針に

実施

の減免はしたのか。 平成23年度に町民税

だき、町民税、固定資産税、 関する条例を議決していた 例会において町税の減免に 通知を受け、 成23年3月14日、 の税制上の対応として、平 佐藤町長 東日本大震災へ 23年第2回定 国保税につい 国からの

> ある。 て減免を実施したところで

事業主への支援は講じてい る。 判断によるが、被災された 減免はそれぞれ市町村の

対応する。 害時にはより深く考慮して 知しているので、今後の災 被災された方の痛みは承

税金の減免について

軽自動車税、

町道

引き続き検討し 笠外山線について

り、整備の必要性は十分認 識している。 から要望をいただいてお については、多くの皆さま 佐藤町長。この区間の整備

このことから、

国の補助

計画はないか。 時に危ないので、

いる状況である。 ないため、対応に苦慮して が、事業採択要件に該当し による実施を検討している

特に道幅が狭く通学 山田高校から礼堂の

拡幅する

の木地区の修繕を国へ申請 化の激しいこの区間と田子 に該当することから、老朽 の修繕については事業要件 大型補正予算により、 しかし、国の平成24年度 舗装

予定である。 ていたが、平成27年度完成 買い取りも早くすると言っ て、 番早く建設を進め、土地の 織笠地区は町内では一 災害公営住宅につい

遅れた説明を求める。 せられないのか。 また、土地の買い取りが なぜ、もっと早く完成さ

の合意形成、 佐藤町長 計画の設計、 復興事業は住民 個別の意向調 国の認可

早まるように努める。

年度完成予定としている 区の災害公営住宅は平成27

移転開始ができるだけ

題があることから、織笠地 り契約となるものである。 を解決し、 農地転用、 の境界確認、 り、 などを経て用 このようにさまざまな問 土地の買い取りは、土地 着手するものである。 議会の議決によ 税金などの問題 相続、抵当権、 地を買

いく。ながら、 県の補助金などの動向を見 引き続き検討して

復興事業の実施状況、 災害公営住宅を急げ 玉

なお、拡幅については、

している。

その他の質問

*大雪りばぁねっとについ て

全力で努力する